

平成13年度消費収支計算書関係比率

	比 率	本学	全国平均*
		%	%
1	人件費比率	47.4	51.7
2	人件費依存率	61.2	69.4
3	教育研究経費比率	30.1	25.6
4	管理経費比率	6.0	7.5
5	借入金等利息比率	0.3	0.7
6	消費支出比率	84.3	87.7
7	消費収支比率	91.3	104.4
8	学生生徒等納付金比率	77.5	74.5
9	寄付金比率	1.1	2.8
10	補助金比率	12.0	12.5
11	基本金組入率	7.6	16.0
12	減価償却費比率	9.8	11.1

* 医歯系法人を除く（出典：「平成14年度版
今日の私学財政 大学・短期大学編」日本私
立学校振興・共済事業団）

平成13年度貸借対照表関係比率

	比 率	本学	全国平均*
		%	%
1	固定資産構成比率	82.5	82.5
2	流動資産構成比率	17.5	17.5
3	固定負債構成比率	4.8	8.6
4	流動負債構成比率	6.4	6.5
5	自己資金構成比率	88.9	84.9
6	消費収支差額構成比率	11.0	0.7
7	固定比率	92.9	97.2
8	固定長期適合率	88.1	88.3
9	流動比率	273.9	269.7
10	総負債比率	11.1	15.1
11	負債比率	12.5	17.8
12	前受金保有率	344.5	326.6
13	退職給与引当預金率	83.9	59.9
14	基本金比率	97.5	95.8
15	減価償却比率	27.0	35.5

点検・評価

長所と問題点

学校法人東京農業大学の財務状況は比較的良好である。しかし、本学においては、18歳人口の減少に伴い財政的にも厳しい状況にある。このような厳しい状況の中でも、教育研究経費比率は、全国平均より高い状況にある。現状では、まだ自己資金構成比率は全国平均より高く、総負債比率は全国平均より低い。

また、法人内の他部門に比較して本学では、学生生徒等納付金比率が高く、寄付金比率が低い。研究面での充実により学生納付金以外の収入増も考える必要がある。

X II 事務組織

【大学・学部の事務組織】

1 事務組織と教学組織との関係

（1）事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

現状の説明

本学は、教務課、学生課、就職課、情報サービスセンターの教学部門と、庶務課、会計課の管理部門、入試と広報を担当する入試・広報課に分担されている。

教学部門には、教学関係、学生関係に関する委員会が設置されていて、主に教員（関係部署の課長は含まれる）で組織されている委員会を通して、教員と事務職員が互いに連携が取れる立場にあって、教育研究、学生生活を支援し、学生サービスの向上を図っている。本学の教育研究の円滑な運営と学内の連絡調整を図るため、

主に教員で組織されている運営委員会（事務局長は委員として参加している）が設置されていて、運営委員会の審議結果については、教員全員が出席する全体教授会で審議又は報告される。

管理部門は、法人本部が東京都世田谷区にあるため、教学部門と違い法人の承認を得る場合が多々あるため、法人と連絡を密にとって運営している。

点検・評価 **長所と問題点**

本学は、総合情報学部のみ単科大学であるため、教員、事務職員を含めて100名余の人員なので、人数的にはまとまりやすい数である。

事務組織と教学組織の連携は、教員全員と事務職員の課長以上が出席する全体教授会を設置していて、教学的な連絡、連携は、スムーズに行われている。問題点としては、人数的にはまとまりやすい数だが、時には担当を越えて直接上層部に具申する場合がある。

創立されて15年が経過したが、今後、事務と教学の横の連携が今以上スムーズに運営される組織改革が必要である。

将来の改善・改革に向けた方策

現在、事務部門の事務室が5カ所に分散している。教員、学生が、事務と円滑な連携を図るためには、教員、学生、事務の用件が、一度で済むように事務室を1カ所にまとめ、事務職員と教員がスムーズに連携が取れるようにしていきたい。また、事務組織も可能な限り、課等を統合し、合理化をして、学生サービスの向上に努めたいと考えている。

(2) 大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性

現状の説明

本学の大学運営は、学長のリーダーシップにより順調に推移している。事務組織と教学組織の関係は、それぞれ立場が違うので、時には意見が二分される場合もあるが、お互いに役割分担を明確にし、事務職員、教員とも、独自性を確保しつつ、意識を向上させ、連携、連帯を図りながら取り組んでいる。

点検・評価 **長所と問題点**

今後の大学運営は、社会からも多種多様化を求められていて、学生のニーズに応えられるような組織にしていかなければ、大学の発展に結びつかない。本学としては、学生の立場になり事務職員も教員も職域の垣根を越えて、一体となることが必須である。

長所としては、事務の立場、教学の立場からも、企画等について、対等に立案できるが、果たして教学関係について、事務職員がどこまで立案していいかという問題点も現実には残されている。

将来の改善・改革に向けた方策

大学の運営は、事務職員と教員は車の両輪といわれているが、必ずしもそうではないと思っている。教学については、教員主導で進めていくのが筋である。教員は、教育、研究だけしていれば良いという時代は過去のことで、教員も大学運営、行政面においても積極的に参加すべきで、事務職員と教員がお互いの立場を尊重し共存して組織のシステムを構築することで、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性が確立すると考えられる。

2 事務組織の役割

(1) 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性

現状の説明

教学に関しては、基本的に教員主導の形をとっているが、事務職員からの企画・立案についても、教員サイドに受け入れられている。教学に関する各種委員会に事務職員が、必ず委員又は幹事として参画しているので、発言の場は与えられている。

本学は、創立15年の若い大学で途中採用の教員の内には、他大学での教員経験者がそれほど多くなく、これからも事務職員が、補佐的機能を果たさなくては、大学運営上難しい面も出てくる。

点検・評価 長所と問題点

事務組織からの企画・立案については、ある程度の機能を果たしているが、これは事務組織に関係する分野が多くなっていることに基因している。やはり教学面においては、事務組織としては、積極的な企画・立案を提案するよりも、教員主導の立場を取り、事務としては、あくまでも補佐的なスタンスに立ったほうが何事もスムーズにいくのではないかと思う。

将来の改善・改革に向けた方策

本学が、今後発展していくためには、教員は、教学面において企画・立案のリーダーシップを取り、事務職員はあくまでも補佐に徹することが必要である。ただし、教員と事務職員が大学改革等で共通することがあれば、お互いに連携を取り、セクト的な考えを取り除き改革を進めることが大切である。改革を構築するにも教員が強力なリーダーシップを発揮して、意思決定をしていかなければならないと考える。

(2) 学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

現状の説明

学科そして各所管における予算編成は、予算請求年度の前年度の決算資料、当該年度の補正予算資料等を参考にし、理事長からの予算編成基本方針により、方針に添った予算編成を各所管に依頼している。大学としての全体の予算は、資金収支計算書と消費収支計算書によって、収支のバランスを調整したうえで法人本部へ提出